

# 地域の活力・魅力の向上に向けた役割分担・責任分担（案）

- これまで地域交通は、交通事業者の経営努力のもと、事業者として採算性が確保できる範囲において、サービスを維持・確保。また、自治体等も事業者の採算性確保のための経営努力を側面支援。
- 人口減等により交通事業者の経営環境は厳しさを増しており、事業者の経営改善・採算性確保の視点に立てば、利用減に伴うコストカット（サービスの低下）を招き、さらなる利用減やサービス低下の悪循環に陥るおそれ。
- **地域交通サービスはその地域の活力・魅力に直結する「公共サービス」であり、自らの地域をより良くするため必要なサービスの確保・向上についての自治体・県民の役割を、事業者への側面支援から、自らの地域に対する「投資」・「参画」へと舵を切る**ことが必要。

## <自治体（県・市町村）>

- ・ 交通事業者の経営の範囲を超えるものの、その地域が必要と考えるサービスレベルの確保・向上について、地域の当事者として自らの「投資」により実現。  
※当事者となる地域の自治体が応分に投資  
 ※投資効率を上げるため、国の支援も有効活用

## <県民（沿線住民・企業・店舗等）>

- ・ 地域の活力・魅力に直結する地域の財産である駅や地域交通を中心としたまちづくりに主体的に「参画」。

## <交通事業者>

- ・ 安全を確保し、投資や参画の効果向上に資するダイヤ改善（乗継時間の短縮等）など地域と連携した利便性向上等に、事業者間で協調しつつ継続的に取り組む。